

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号／事業名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A-1-1 坂元小学校講堂（屋内運動場）増築事業 ・ A-2-1 坂元小学校講堂（屋内運動場）改築事業
<p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A-1-1) 総額 78,582 千円（国費 58,936 千円） （内訳：工事費 76,464 千円、業務委託費 2,118 千円） ・ A-2-1) 総額 259,269 千円（国費 172,845 千円） （内訳：工事費 240,565 千円、業務委託費 18,704 千円）
<p>事業期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A-1-1) 平成 25 年度 ・ A-2-1) 平成 24 年度～平成 28 年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>新坂元駅を中心とする新市街地の安全・安心な生活を確保するため、坂元地区の避難拠点となる坂元小学校の講堂（屋内運動場）の増改築を行い、避難拠点としての機能強化を図ることを目的とする。</p> <p>（事業地区：坂元小学校）</p>
<p>事業結果</p> <p>新坂元駅を中心とする新しい市街地の安全・安心な生活を確保するため、坂元地区の避難拠点となる坂元小学校の講堂（屋内運動場）の改築を行った。加えて、防災倉庫、多目的トイレの増築を行い、避難拠点としての機能強化を図った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>防災倉庫</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>多目的トイレ</p> </div> </div>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、坂元地区の避難拠点となる坂元小学校の講堂（屋内運動場）の増改築を行うことにより、大規模な災害発生による長期の避難所生活にも対応できるよう、避難拠点としての機能強化を図り、新坂元駅を中心とする新しい市街地の安全・安心な生活を確保できたものと評価できる。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>坂元小学校講堂（屋内運動場）改築事業については、山元町財務規則に基づき指名競争を行い、適正に業者が選定されている。</p> <p>事業費は県の公共工事積算基準等により積算しており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっており、事業費は適切なものとする。</p>

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
実施設計	平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月
工事	平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月	平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月

実施設計及び工事の実際の工期においては、想定と比べ概ね予定どおりであった為、適切な工期と評価できる。

事業担当部局

山元町教育総務課 電話番号：0223-37-5115

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆A-2-1-1
事業名	山元町小中学校の今後のあり方検討業務事業
事業費	総額 8,820 千円（国費 7,056 千円） （内訳：業務委託費 8,820 千円）
事業期間	平成 24 年度
事業目的	<p>新市街地の形成に伴い、学区の再編及び学校の再設置など今後の学校の在り方等について調査を行い、円滑な教育環境の整備を図ることを目的とする。</p> <p>（事業地区：坂元小学校、山下小学校、山下第一小学校、坂元中学校、山下中学校）</p>
事業結果	<p>児童生徒・保護者アンケートや各学校へのヒアリング、地域住民への説明会等により意見を徴収し山元町小・中学校教育環境整備検討委員会において、将来の学校再編や小・中学校の適正配置等について検討し、将来の学校の姿を考える基本方針を示すことが出来た。</p>
事業の実績に関する評価	<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業による各種調査、山元町小・中学校教育環境整備検討委員会による検討により下記の方針を示し、この方針に基づき、学校統合・再編、学校再建を進めている。</p> <p>【基本方針 1】</p> <p>児童数が激減した中浜小学校については、早急な統合の希望が強いとともに、教育活動に大きな支障が予想されたことから、坂元小学校と統合する。</p> <p>【基本方針 2】</p> <p>山下第二小学校と山下小学校については、住民の戻りの状況や住民意向、まちづくりの方向等の不確定要素に大きく左右され、議論が統合に傾いたり、再建・新設に傾いたりしながら話し合いを重ねてきた。その後、個別面談結果や新市街地計画が提示され、児童数がある程度確保される見通しであること、新しいまちづくりに果たす学校の役割は大きいことなどから、山下第二小学校をできるだけ早く再建する。</p> <p>【基本方針 3】</p> <p>児童生徒数の減少やアンケートの結果、学校の適正規模などを基に、小学校は 2 校、中学校は 1 校に編成する。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の委託業務契約は山元町財務規則に基づき、随意契約により締結した。業者選定においては、本町の被災状況に精通した業者かつ当該業務に係る基礎資料を豊富に保持している業者を選定したことで、結果として事業費を抑えることができ、事業費は適切なものとする。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は以下の通り、概ね想定通り業務を進めることができた。</p> <p>本事業により作成した山元町小・中学校教育環境整備検討調査報告書は、児童生徒・保護者アンケートや各学校へのヒアリング、地域住民への説明会等により町民の意向を反映したものとなっていること等から事業手法は適切なものとする。</p>

〈想定した事業期間〉

委託業務：平成24年4月～平成25年3月

〈実際に事業に要した事業期間〉

委託業務：平成24年4月～平成25年3月

事業担当部局

山元町教育総務課 電話番号：0223-37-5115

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-1
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
事業費	総額 194,034 千円（国費：145,518 千円） （内訳：人件費 49,916 千円、旅費 3,611 千円、需用費 27,878 千円、 役務費 941 千円、委託費 93,889 千円、賃借費 17,799 千円）
事業期間	平成 23 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区	<p>山元町で震災による壊滅的な被害を受けた個人住宅や企業等の建物で、移転し建て替えが必要となった場合や、復興事業として行う集団移転、土地区画整理、道路・鉄道整備等の土地利用開発を実施する際に、町と県が事業を分担し、事前に発掘を行い埋蔵文化財の調査・記録を迅速に行うことを目的とする。</p> <p>（事業地区：町内全域）</p>
事業結果	<p>震災復興事業に関連する埋蔵文化財の適正な保存のための発掘調査を実施した。</p> <p>○現地調査【H24～R2】</p> <p>■対象：合戦原遺跡、山下館遺跡、谷原遺跡、小平館遺跡、北泥沼遺跡等の計 31 遺跡（52 地点）</p> <p>○出土品等整理作業・発掘調査報告書作成【H28～R4】</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>集団移転地の発掘調査の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>現地から移設保存された壁画</p> </div> </div>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>合戦原遺跡現地説明会の様子 被災三県の復興関連の発掘調査で最も多くの見学者数（約 450 人）となる</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p style="text-align: center;">復興関連発掘調査の出土品</p>

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

震災復興事業に関連する土地開発において、工事に先立って対応が必要となる埋蔵文化財発掘調査に関し、あらかじめ復興交付金による十分な予算措置が図られたことから、想定以上に発生した開発行為に伴う発掘調査を迅速かつ適正に実施することができた。特に、本事業は、調査迅速化のための業務委託に係る経費確保や専門職員派遣制度など、広域かつ大規模災害時における埋蔵文化財対応の補助制度としてはこれまでにない取り組みであり、結果として調査に必要な業務を、復興交付金の事業計画内で実施することができた事業効果は、極めて大きいと判断される。

また、本発掘調査において出土した遺物や国内初の手法で移設された壁画は、地域の歴史を考える上で極めて重要な発見となっており、その適正な記録と保存を達成することができた本事業の成果は、大規模災害時の文化財保護のモデルケースとして、今後様々な場面で活用されていく見込みである。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業における業務委託等などの業務は、山元町財務規則等に基づき、各業務ごとに適切な入札を実施したことで、事業者の選定も適切に行っている。入札時の事業費の算定根拠は宮城県の積算基準や市場価格に基づいて算定を行っているため、経済性が確保されている。

また、発掘調査作業等で雇用した臨時職員の中には震災の被災者が多く含まれており、被災地域の雇用促進にもつながった極めて効果的な事業と判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

現地発掘調査については、復興事業をできるだけ遅延させないようにするため、現地調査を優先した結果、その調査成果をまとめる整理・報告書作成作業が大幅に遅滞することとなった。また、想定をはるかに超える膨大な業務量のため、その完了は期限（令和2年度末）から約1年半後の令和4年10月末となった。そこで本町は、整理・報告書作成業務を通常よりも多くの工程で業務委託を導入して実施することにより、業務の迅速化を図った。結果として、発掘調査に必要な全ての業務を復興交付金事業内で対応することができた。

一方、こうした大規模災害時の埋蔵文化財発掘調査の補助制度については、今後、現地調査後に発生する整理・報告書作成作業を別の補助事業で対応できる枠組があれば、より余裕を持った事業管理ができたのではと思慮されるが、町としては限られた時間の中、県職員の応援も得ながら、結果として変更後の事業計画通りに完了させることができたことから、事業手法は適切であったと判断する。

<想定した事業期間>

現地調査	平成24年3月～平成28年5月
合戦原遺跡線刻画復元作業	平成28年5月～平成29年3月
出土遺物の基礎整理	平成29年1月～平成29年12月
脆弱遺物の保存処理	平成30年1月～令和2年6月
重要遺物分析・鑑定作業	平成30年1月～令和2年6月
報告書執筆作業等	平成29年10月～令和2年12月
報告書印刷製本業務	令和3年1月～令和3年3月

<実際に事業に要した事業期間>

現地調査	平成24年3月～平成30年3月
合戦原遺跡線刻画復元作業	平成28年5月～平成30年11月
出土遺物の基礎整理	平成29年1月～令和3年12月
脆弱遺物の保存処理	平成30年1月～令和4年3月
重要遺物分析・鑑定作業	平成30年1月～令和3年12月
報告書執筆作業等	平成30年6月～令和4年8月
報告書印刷製本業務	令和3年11月～令和4年10月

事業担当部局

山元町生涯学習課 電話番号：0223-36-8948

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆A-2-1-2
事業名	坂元小学校講堂（屋内運動場）改築に伴う機能強化・回復事業
事業費	総額 27,446 千円（国費 21,957 千円） （内訳：工事費 20,662 千円、備品購入費 6,784 千円）
事業期間	平成 25 年度
事業目的	<p>新坂元駅を中心とする新市街地の安全・安心な生活の確保及び避難拠点整備を目的とした坂元小学校の講堂（屋内運動場）の改築を行うとともに、避難拠点としての機能強化を図るため整備を行い、屋内運動場内に従前より備えられる必要備品についても整備を行うことを目的とする。</p> <p>（事業地区：坂元小学校）</p>
事業結果	<p>新坂元駅を中心とする新しい市街地の安全・安心な生活を確保するため、坂元地区の避難拠点となる坂元小学校の講堂（屋内運動場）の増改築を行い、併せて必要備品の整備を行うことで防災拠点としての機能回復、強化を図った。</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、坂元地区の避難拠点となる坂元小学校の講堂（屋内運動場）の増改築を行うことに併せて必要備品を整備することにより、防災拠点の機能回復、強化を図り増改築により得られる効果をなお一層高めることができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>坂元小学校講堂（屋内運動場）改築に伴う機能強化・回復事業については、うち改築工事を指名競争入札により行い、業者選定については、山元町競争入札参加資格により公平性を担保している。途中増額変更を行っているが、これは必要となった工事を追加したことによるものであり妥当である。</p> <p>工事管理業務は随意契約により、備品は指名競争入札及び随意契約により契約を締結した。特に備品の契約は、被災により落ち込んだ地元経済の活性化に繋げる目的で、町内の各専門業者を優先して選定している。</p> <p>事業費は国や県で定めた積算基準により積算しており、事業費は適切なものと考えられる。なお、備品については途中増額変更を行っているが、これは必要となった備品を追加したことによるもので、妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は以下の通り、概ね想定通り業務を進めることができた。</p> <p>本事業のうち、備品発注業務は、3つに分けて地元業者の受注の機会を確保し、地域経済にも配慮した事業手法となっており適切な事業手法だったと評価できる。</p>

<想定した事業期間>

改装工事 : 平成25年8月~平成26年3月

工事管理業務 : 平成25年8月~平成26年3月

備品購入 : 平成25年8月~平成26年3月

<実際に事業に要した事業期間>

改装工事 : 平成25年8月~平成26年3月

工事管理業務 : 平成25年8月~平成26年3月

備品購入 : 平成25年8月~平成26年3月

事業担当部局

山元町教育総務課 電話番号 : 0223-37-5115

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆A-4-1-1
事業名	埋蔵文化財収蔵庫建設事業
事業費	総額 108,348 千円（国費 86,678 千円） （内訳：設計費 4,828 千円、工事費 103,520 千円）
事業期間	平成 30 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区	<p>文化財保護法の観点から、復興事業に関連する埋蔵文化財発掘調査による出土遺物の収納・保管場所を確保するとともに、金属製品・木製品など脆弱な遺物の収納・保管に対応した環境（温湿度管理可能な環境）を備えた文化財保管用の収蔵庫を整備することを目的とする。</p> <p>（事業地区：浅生原地区）</p>
事業結果	<p>文化庁の「文化財保存施設設置・管理ハンドブック」や「指針」に適合した、出土遺物の安全且つ恒久的保管場所を確保し、保管環境機能を有する埋蔵文化財収蔵施設を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建設設計 【H30 年度】 ○建築工事 【R1～R2 年度】 ※R2.11 建築工事完成 ○建築物 1 棟 鉄筋コンクリート造 平屋建 延べ床面積 198.79 m² ○建物内部 4 室構成（特別遺物収蔵室・一般遺物収蔵室・作業室・前室） ○収蔵能力 1,100 箱（コンテナ箱換算：L590 mm×W386 mm×H145 mm） ○特徴 24 時間温湿度管理された特別遺物（金属製品など）収蔵室を設置
 <p>山元町文化財収蔵庫</p>	
  <p>一般遺物収蔵室(左側)と特別遺物収蔵室(右側)</p>	

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

土器や石器などの温室度の影響を受けない出土遺物は一般遺物収蔵室に収蔵完了、金属製品等は特別収蔵室内に収蔵完了。地域の歴史を明らかにする出土品を将来へ繋ぐため、安全性が高く、保管環境が整った唯一の恒久施設が整備されたことにより、住民の文化財保護への理解が深まった。

今後は展示施設の資料館と連携したバックヤードツアー等を開催し、保護意識を高める場を提供できることから、事業完成の効果は大きいと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

入札による工事請負契約・業務委託契約が締結されており、適切なものと判断される。コストに関しては、出土品の保存管理を民間事業者に託した場合、保管委託費の恒久的負担や収蔵品展示の際の保管隔地からの移動における経費負担および安全性確保等のリスクが想定されるが、一方、公有地の資料館隣接地に整備し、町が直接管理する場合でも保管経費の負担が生じるが、民間業者に委託したケースに比べて数値以上のコストカットを図ることができるメリットが見込まれる。コストカットの数値化できないメリットとして、資料館と一体化した展示計画や必要に応じた即応体制が取れる点が挙げられる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

建築計画策定に際し、事前に適した収蔵環境方法や収蔵量を把握した上で行う手法は、収蔵に時間を要したが、適切な規模と機能を備えた建物の完成に繋がることができた。基本設計及び実施設計は、文化庁作成の「文化財保存施設設置・管理ハンドブック」や「指針」、並びに国土交通省計画や設計標準仕様に準拠して行うとともに、文化庁のアドバイスを受けながら実施し、文化財保存施設としての高い水準を有することができた。工事においても、設計通りの建物を円滑に建築することができたと判断される。

〈想定した事業期間〉

設計：平成30年7月～平成31年3月

工事：令和元年8月～令和2年3月

〈実際に事業に有した事業期間〉

設計：平成30年7月～平成31年3月

工事：令和元年8月～令和2年10月

事業担当部局

山元町生涯学習課 電話番号：0223-36-8948

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆B-3-1-1
事業名 保育所整備にかかる基礎調査事業
事業費 総額 1,869 千円 (国費 1,495 千円) (内訳: 調査費 1,869 千円)
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 保育所整備を行うにあたり、児童にかかるサービス内容の調査や利用者のニーズ把握、複合的な機能を有する保育施設調査等の基礎調査を実施し、保育サービス等の実施位置や規模などを検証し整備を行うことを目的とする。 (事業地区: 南保育所、東保育所)
事業結果 平成 24 年度 基本構想検討完了
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 新たな市街地において保育所の建設エリアを確定するにあたり、大きく寄与した。 ②コストに関する調査・分析・評価 保育所建設エリアを確定するにあたり必要な調査を実施できたこと、また、入札により業務委託契約を締結したことから、適切なものとする。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 「山元町震災復興計画」の中に、人口減少・少子高齢化対策の重点プロジェクトとして保育所等整備事業があり、この事業が町の復興に大きく寄与したことから、本事業は妥当なものであったと考える。 〈想定した事業期間〉 基本調査・計画作成: 平成 24 年 1 1 月～平成 25 年 3 月 〈実際に事業に要した事業期間〉 基本調査・計画作成: 平成 24 年 1 1 月～平成 25 年 3 月
事業担当部局 山元町子育て定住推進課 電話番号: 0223-36-9835

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	B-3-1
事業名	山元町子育て拠点整備事業（子育て支援センター整備）
事業費	総額 15,037 千円（国費：11,277 千円） （内訳：設計費 875 千円、工事費：14,162 千円）
事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	<p>山元町震災復興計画の中で保育所等複合化・多機能化整備を定めており、子育て世帯が住みやすい町の構築、町の担い手となる子育て世帯の帰還や定住にも必要不可欠であるため、新市街地の保育所整備に併せ、子育て支援センターの整備を行い、子育て関連施設の複合化・多機能化を図ることを目的とする。</p> <p>（事業地区：つばめの杜地区）</p>
事業結果	<p>平成 28 年 3 月 工事完了</p> <p>平成 28 年 7 月 子育て拠点施設の開所式を開催</p> <p>新たな子育て支援施設として、子育て支援センターや児童館を一体的に整備（※児童館は、B-3-2にて整備）</p>
 <p>こどもセンター外観</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>子育て支援センター（こどもセンター内）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>子育て支援センター（こどもセンター内）</p> </div> </div>	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

人口減少・少子高齢化対策の重点プロジェクトの一つとして、この事業により施設等の整備を実施したことで、子育て関連施設の複合化・多機能化を図ることができ、また町の復興に大きく寄与したことから、本事業は適切なものであったと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

業務の発注については、町の財務規則等に基づき適切な競争入札を実施し、コスト削減を図ったことから、当該事業費は妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

それぞれの施設を単独で整備するのではなく、子育て支援センターや児童館を1つの建物に集約することで整備にかかる費用を抑えることができた。また、施設相互の連携や管理がスムーズに行えることもあり、本事業は妥当なものであったと考える。

〈想定した事業期間〉

調査・設計：平成26年4月～平成27年3月

工事：平成27年4月～平成28年3月

〈実際に事業に有した事業期間〉

調査・設計：平成26年12月～平成27年5月

工事：平成27年8月～平成28年3月

事業担当部局

宮城県保健福祉部子育て社会推進課 電話番号：022-211-2529

山元町子育て定住推進課 電話番号：0223-36-9835

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	B-3-2
事業名	山元町子育て拠点整備事業（児童館整備）
事業費	総額 41,140 千円（国費：27,426 千円） （内訳：設計費 2,714 千円、工事費：38,426 千円）
事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	<p>山元町震災復興計画の中で保育所等複合化・多機能化整備を定めており、これについては、子育て世帯が住みやすい町の構築、町の担い手となる子育て世帯の帰還、または定住にも必要不可欠であるため、新市街地の保育所整備に併せ、児童館の整備を行い、子育て関連施設の複合化・多機能化を図ることを目的とする。</p> <p>（事業地区：つばめの杜地区）</p>
事業結果	<p>平成 28 年 3 月工事完了 平成 28 年 7 月子育て拠点施設の開所式を開催 新たな子育て支援施設として、児童館のほか、子育て支援センターを一体的に整備 （※子育て支援センターは、B-3-1にて整備）</p> <div style="text-align: center;">  <p>こどもセンター外観</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>児童館（こどもセンター内）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>児童館（こどもセンター内）</p> </div> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

人口減少・少子高齢化対策の重点プロジェクトの一つとして、この事業により施設等の整備を実施したことで、子育て関連施設の複合化・多機能化を図ることができ、また町の復興に大きく寄与したことから、本事業は適切なものであったと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

業務の発注については、町の財務規則等に基づき適切な競争入札を実施し、コスト削減を図ったことから、当該事業費は妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

それぞれの施設を単独で整備するのではなく、子育て支援センターや児童館を1つの建物に集約することで整備にかかる費用を抑えることができた。また、施設相互の連携や管理がスムーズに行えることもあり、本事業は妥当なものであったと考える。

〈想定した事業期間〉

調査・設計：平成26年4月～平成27年3月

工事：平成27年4月～平成28年3月

〈実際に事業に有した事業期間〉

調査・設計：平成26年12月～平成27年5月

工事：平成27年8月～平成28年3月

事業担当部局

宮城県保健福祉部子育て社会推進課 電話番号：022-211-2529

山元町子育て定住推進課 電話番号：0223-36-9835